第32号
2018/01

PVかながわ ニュースレター

Trend

世界の潮流は「脱炭素社会」へ
～日本は乗り遅れてはならない～

・COP23ボン会議から

2017年11月ドイツのボンにおいて「パリ協定」のルール作りを目標にした国連気候変動枠組条約第23回締約国会議(COP23)が開催された。各国のCO_2削減案では、地球の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃以内、できれば1.5℃に抑えるという目標を達成することは難しく、更なる対応が課題だ。また、パリ協定では195か国の署名があったが、昨年アメリカ・トランプ政権のみ協定離脱の立場を表明した。悪影響も懸念されたが、会場横には、「アメリカ離脱、それでも我々は留まる」とアメリカを含むビジネスマン・自治体等が2500名も集まり、会議は通常どおり進められた。

・日本の姿勢に厳しい批判

会議中11月16日にはイギリス・カナダが主導する「脱石炭に向けたグローバル連盟」の発足が会場で発表された。参加は27か国の都市。日本は国内の石炭火力発電推進方針が厳しく批判され、加盟しなかった。ベトナムやインドネシアで石炭火力発電所建設事業等への貸付けを安倍首相自らPR演説、それは日本のパリ協定への姿勢に対する信頼を失わせていく。再生可能エネルギーへ大胆なシフトが必要だ。

・日本企業は深刻に受け止め対策を検討

COP23から帰国した企業や自治体代表は「日本企業は、科学技術で世界のトップと自負して臨んだが、日本は期待されていない状況を痛切に感じたらしい。その声は、「COPの会場横の団体が存在感や発言力を増している」「削減に取り組まないメーカーとの取引を中止する可能性がある、(リコー執行役員加藤茂夫氏)」「悔しいと思った。日本にはいい環境技術があることを正しく認識してほしい(富士通・部長山崎誠也氏」「石炭火力が日本のブランドに水を差す(横浜市温暖化対策統括本部企画調整部担当部長)など、早速対応を考えている。

・電気自動車(EV)普及機運の高まり

日本のホンダは2030年に世界販売の3分の2を電動化に、トヨタは2050年にガソリン車をほぼゼロにする計画というが、フランス政府は2040年までにガソリン・ディーゼル車販売を終了する方針で、スウェーデンのボルボは2019年以降発売する全車種を電動化し、中国やインドも補助金によりEV比率を高める。日本メーカにはもっと先進的な取り組みを期待したい。

・日本政府は再エネ推進政策の強化を

今こそ世界の潮流に乗り遅れないよう、私は、地球温暖化防止を志した初心に戻り **"もっと太陽光発電設置を"** と言いたい。(横谷　記)

世話人から

連絡事項

BPD調査の申し込みを受け付けています。希望者はお申込みを。 神奈川は、横谷へ(musigura0711@gmail.com)

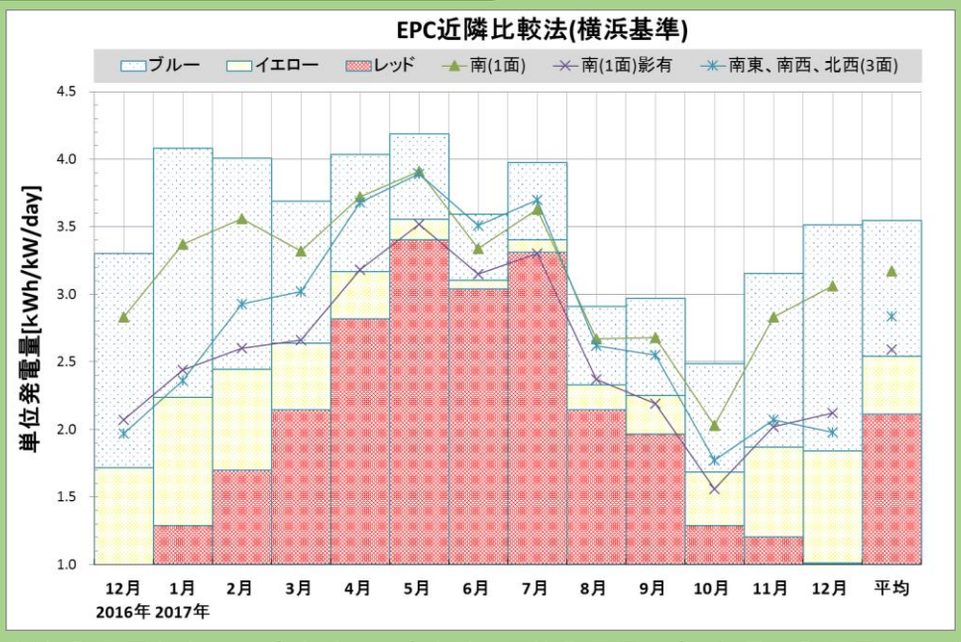
今後の予定

2018年3月3日(土)
「あつぎミニ環境フェア」
会場:あつぎ市民交流プラザ
時間:10:00～15:00

2018年3月31日(土)
「フォーラム神奈川2018」
開催予定:「売る時代から使う時代へ」をテーマに検討中。
会場:横浜開港記念会館

2018年4月8日(日)(予定)
ワークショップ第23回
「出前発電所をつくろう！」
会場:「かるがも」(星川駅)
時間:13:00～16:00

今月の単位発電量！



気象庁によると昨年12月の天候の特徴は「強い寒気が断続的に流れ込んだため、全国的に気温が低く、西日本ではかなり低かった。北日本や東日本日本海側では気圧の谷や低気圧の影響を受けやすく、東日本日本海側の降水量はかなり多く、北日本日本海側でも多かった。特に、12日頃や27日頃は発達した低気圧や、その後の強い冬型の気圧配置により北日本や東日本日本海側を中心に大雪となった。冬型の気圧配置がとなる日が多く、日照時間は北日本日本海側と沖縄・奄美でかなり少なく、東・西日本日本海側で少なかった。一方、東日本太平洋側では多かった。」

単位発電量とは、1kWあたり、1日あたりの平均発電量です。毎月の発電量[kWh]を設備容量[kW]と日数で割ってください。平均は直近12か月の単位発電量です。一般的に単位発電量は、ブルーの範囲になることが期待されます。北西など、やや北向きがある発電所はイエローになることもありますが、レッドが続く場合は、メーカなどに相談することをお勧めします。